

## マクロ経済学の基礎 2019 年度中間テスト

### 問題 1 (各 7 点 × 10)

(1) 次の文章のうち誤っているものを選べ

- ①供給曲線の形状は通常右下がりになる。 **右上がり**
- ②付加価値とは、生産額から中間投入（中間財）を引いたものである。
- ③マルサスは人口と食料の増加スピードでは、人口の増加スピードの方が速いと考えた。
- ④失業率とは、失業者の労働力人口に占める比率である。
- ⑤マネーストック、国富、資本ストックはストックのデータである。

(2) 次の文章のうち誤っているものを選べ。

- ①名目 GDP が 750 兆円で、デフレーターが基準年を 100 として 150 のとき、実質 GDP は 500 兆円である。
- ②公的固定資本形成は、簡単な言葉で呼ぶと設備投資と呼ばれる。 **公共投資**
- ③1 ドル 100 円から 1 ドル 200 円になることを円安になるという。
- ④新古典派が重視するのは、金融政策である。

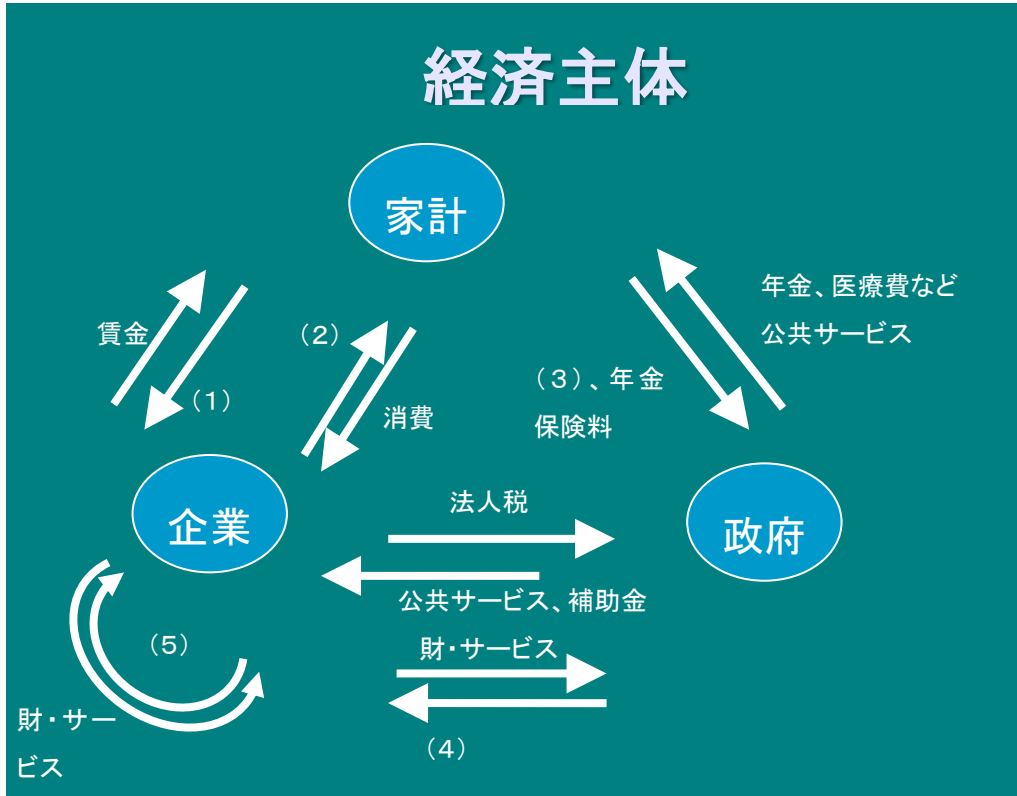
(3) 次の文章のうち誤っているものを選べ。

- ①生産物とそれに対応する労働力が次の表で与えられるとき、比較優位の原理に従えば、日本は自動車を作ることになる。

生産物 1 単位を作る のに必要な労働		国	
		日本	米国
生 産 物	自動車	50 人	45 人
	小麦	60 人	40 人

- ②水とダイヤモンドのパラドックスとは「水は必要なものなのに安く、ダイヤモンドは必要不可欠ではないのに高い」というものである。
- ③日本経済の用語で、1970 年代から 80 年代までを高度成長期と呼ぶ。 **1950 年代から 60 年代**
- ④機会費用とは、選択しなかったものから得られたであろう利益のことである。

(4) 次の図に関する記述のうち誤っているものはどれか。一つ選べ



- ①図の(1)に入る言葉は労働力である。
- ②図の(2)に入る言葉は、財・サービスである。
- ③図の(3)に入る言葉は所得税である。
- ④図の(4)に入る言葉は消費税である。 代金
- ⑤図の(5)に入る言葉は投資である。

(5) 次の文章のうち誤っているものを選べ。

国民経済計算の諸概念について以下の値が与えられている。

最終消費支出	240	総固定資本形成	120	在庫品増加	10
財・サービス輸出	60	財・サービス輸入	40	固定資本減耗	10
間接税－補助金	20	海外からの要素所得の受取	20		
海外からの要素所得の支払	10				

- ① 国民純生産は 380 である。 400-10=390
- ② 国民総生産は 400 である。 390+20-10=400
- ③国内総生産は 390 である。 240+120+10+60-40      390

④国民所得は 370 である。  $390-20=370$

(6) 次の文章のうち誤っているものを選び。

- ①経済政策の担い手としては、財政政策は財務省（政府）が担当し、金融政策は日本銀行が担当する。
- ②スタグフレーションとはデフレと不況の共存である。 **インフレ**
- ③シュンペーターの言葉として有名なのは、「創造的破壊」である。
- ④限界収益や限界費用で使う限界に対応する英語は margin である。
- ⑤GDPデフレーターと同じ性質の経済指標として、消費者物価指数、企業物価指数などがある。

(7) 次の文章のうち誤っているものを選び。

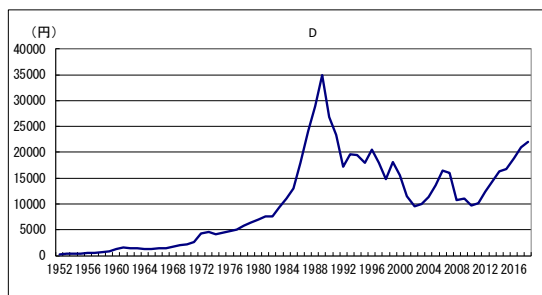
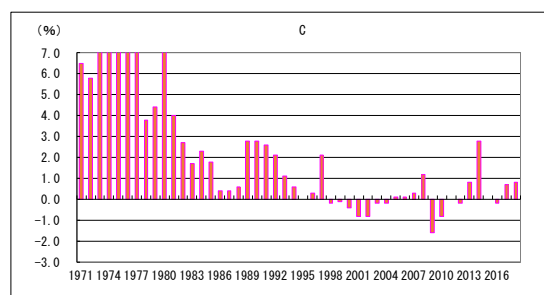
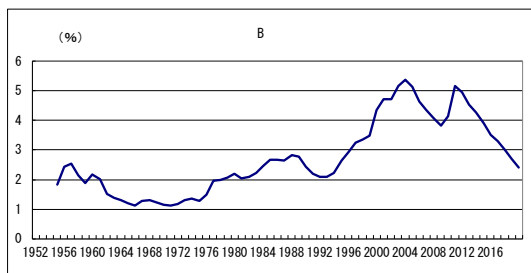
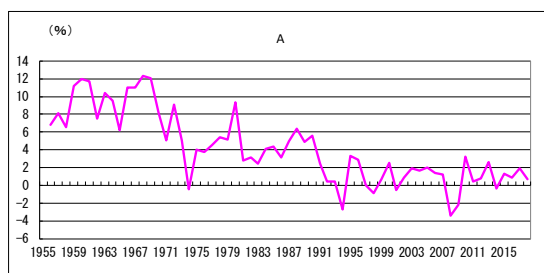
ある国ではリンゴしか生産していないとする。右に列に 2000 年と 2001 年のリンゴの生産量と価格が書いてある。これを用いて表のそれぞれの数値を埋めよ。

	名目 GDP	実質 GDP	GDP デフレーター	リンゴの生産量 (個)	価格 (円)
2000	(1) 1000	(2) 1000	100	10	100
2001	(3) 1500	(4) 1000	(5) 150	10	150

- ① 表中 (1) は 1000 になる。
- ② 表中 (2) は 1000 になる。
- ③ 表中 (3) は 1000 になる。 **1500**
- ④表中 (4) は 1000 になる。
- ⑤表中 (5) は 150 になる。

(8) 下記のグラフの説明について、説明が正しいものはいくつあるか。その数をマークせよ。(一つ正しければ①をマーク)

- ・ Aは日経平均株価ある。 GDP 成長率
- ・ Bは失業率である。 失業率
- ・ Cはマネーサプライである。 消費者物価上昇率
- ・ Dは消費者物価上昇率である。 日経平均株価



(9) 消費の理論に関する記述のうち、妥当なものはどれか。【国家Ⅱ種・平成9年度】

- ① モジリアーニ (デュゼンベリー) の相対所得仮説においては、個人の消費活動は、現在の所得だけではなく、将来に達成したい消費水準に依存して決まる。したがって、この仮説の下では、短期的な所得の減少が生じた場合、所得の減少額以上に消費は減少する。
- ② クズネッツ型の消費関数によると、所得の増加により平均消費性向は低下する。しかし、ケインズによる長期の時系列データの分析によると、平均消費性向は所得の増加に対して、ほぼ一定であることが示されている。 **クズネッツ 消費性向は変わらない**
- ③ フリードマンの恒常所得仮説においては、景気変動のような自己の所得獲得能力とは独立の一時的要因によって決定される変動所得ではなく、自己の所得獲得能力により決定される恒常所得によって、個人の消費活動が決定される。
- ④ デューゼンベリー (モジリアーニ) らが唱えたライフサイクル仮説においては、個人の消費活動はその個人が一生の間に消費することができる所得の総額の大きさにより決定される。この仮説は、遺産動機や寿命の不確実性を考慮し、より現実的なモデルにすることができる。

(10) 次の記述のうち誤っているものはどれか。一つ選べ。

- ①2019年7-9月期の実質GDPは前期比年率で0.2%増えた。
- ②2019年10月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状判断DIは、前月から10.0ポイント上昇した。 **下落した**
- ③2019年9月の消費支出は前年同月比9.5%増加した。
- ④2019年10月の輸出は前年同月比9.2%減少した。

## 問題2 (10点)

「どのような質問をするかで、その人がその事柄を理解しているかどうか分かる」と言われています。そのことを踏まえた上で、授業を聞いていて疑問に思ったことを書いてください。(疑問が何もないというのは、全部わかっているというより、まったくわかってない可能性のほうが高いので0点)」

合わせて、改善点、感想なども書いてください。